

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社

コード番号 9475 URL <http://www.maple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8159

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,462	△8.7	△1,222	—	△1,171	—	△1,172	—
20年3月期第2四半期	8,171	△1.7	△465	—	△453	—	△399	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△68.87	—
20年3月期第2四半期	△23.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	37,285	87.6	32,653	87.6	—	—	1,917.81	—
20年3月期	39,794	84.9	33,968	84.9	—	—	2,059.88	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 32,653百万円 20年3月期 33,766百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,710	△5.2	△1,540	—	△1,640	—	△1,650	—	△96.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 17,307,750株 20年3月期 17,307,750株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 281,174株 20年3月期 915,274株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 17,026,648株 20年3月期第2四半期 16,659,573株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我国の経済は、原油価格、素材価格の高騰が企業業績に大きな影響を及ぼすとともに、米国のサブプライムローン問題に起因する金融危機による世界経済の悪化懸念も広がり、個人消費においても減速感が現れ、景気は停滞した状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおける第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の業績の状況は以下の通りとなっております。当社グループの最優先課題である電子事業の拡大に向け、引き続き各種データベースの強化、充実やリリースデータの頻度向上に注力するとともに、新規事業としてのカーナビ事業や宿泊予約事業も積極的に展開してまいりました。また出版事業では国内ガイドブック「ことりっぷ」が好調に推移するものの、原油価格の高騰の影響もあり、夏季休暇におけるレジャーや海外旅行が低迷したことに伴い、各種出版物の売上が低調に推移する結果となりました。このような中、全社合計の売上高は74億62百万円となりました。また利益面におきましては、特に利益率の高い地図売上高の減少による影響に加え、データベース関連費用の増加や新規事業関連費用の増加により、営業損失を12億22百万円、経常損失を11億71百万円計上する結果となりました。また、期首に子会社である日本コンピュータグラフィック㈱を株式交換により完全子会社化したことに伴い少数株主利益の影響が無くなったこともあり、四半期純損失は11億72百万円となりました。

〔セグメント別の状況〕

〈電子事業〉

電子事業におきましては、その事業基盤であるデータベースの強化、充実を積極的に実施いたしました。その成果として、6月には当社グループの地図データとアプリケーションソフトを搭載した簡易型カーナビゲーション（PND）も市場で販売され、課題のひとつであったカーナビ市場への参入も実現することができました。またGIS事業では、「データ販売中心のサービスからシステム構築を含めた幅広いソリューション展開」といった取組の中で、システム開発を含めた受託作業の受注も確保いたしました。企業業績の悪化に伴い民間企業の需要拡大が顕在化せず大型案件の受注に減速感が生じました。Web事業では携帯電話サービスにおける個人利用者の拡大に伴い、ナビゲーションサービスを運営するコンテンツプロバイダからの収入も増加いたしました。一方で自社サービスにおきましては新機能開発の若干の遅れから実績を延ばすことはできませんでした。また、昨年7月より開始した宿泊予約事業においても出版物との連動をより一層強化することで取扱高は順調な実績を残すことができましたが、売上高におきましては当初予想を下回る結果となりました。これにより当第2四半期連結累計期間の電子事業の売上高は15億51百万円となり、前年同四半期連結累計期間を若干下回る結果となりました。また営業費用におきましては、電子事業に主として供するデータベースの強化、充実により、そのメンテナンス費用やデータベース償却費が大きく増加すると共に、営業体制強化のための販売費の増加に加え、新規事業である宿泊予約事業に関連したシステム開発費用、予約サイト運営費用、営業費用、プロモーション費用等の増加もあり、電子事業における営業費用は大幅に増加いたしました。その結果営業損失は6億7百万円と拡大いたしました。

〈出版事業〉

出版事業におきましては、前期末に創刊した2泊3日の小さな旅を提案する国内ガイド「ことりっぷ」シリーズの売上高は順調に推移するものの、景気の下降傾向に加え、ガソリン価格の高騰から夏季休暇におけるレジャーや海外旅行を控える傾向も顕著になり、出版物の売上は低調に推移いたしました。また広告収入におきましても、多くの企業や宿泊施設が紙媒体広告からWeb広告へと移行する傾向はより大きくなり、当社出版物における広告収入も伸び悩む結果となりました。これにより当第2四半期連結累計期間における出版事業の売上高は、59億27百万円と前年同期を大きく下回る厳しい結果となりました。しかし一方で、当社グループの強みを活かし、紙媒体、コンテンツ、Webシステムのそれぞれの持ち味を活かした総合的な提案が、官公庁、自治体において評価され採用されたことは、今後の当社グループの新たな足がかりを築くこととなりました。利益面におきましては、売上高が伸び悩む中、各商品の出版部数も減少し、原価率も上昇する結果となると共に、特に利益率の高い地図の売上高が大幅に減少したことによる影響が大きく、返品調整引当金の戻入額も前年同四半期連結累計期間に比べ1億48百万円減少いたしました。出版事業関連のデータベースにおけるメンテナンス費用の減少もあり、営業損失は1億27百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、372億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億9百万円（6.3%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が2億21百万円、子会社の完全子会社化に伴うのれんが4億19百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が16億79百万円、製品が8億18百万円、データベースが2億95百万円、投資有価証券が時価評価したことにより2億46百万円減少したことです。負債合計は、46億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億93百万円（20.5%）減少いたしました。この主な要因は、退職給付引当金が1億57百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が7億6百万円、長・短期借入金合計が4億43百万円、返品調整引当金が1億82百万円減少したことです。純資産においては、株式交換による自己株式の処分に伴い自己株式が7億88百万円減少した一方で、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純損失により16億87百万円、少数株主持分が2億2百万円減少したことにより、純資産合計は13億15百万円（3.9%）減少し、326億53百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.6%と2.2ポイント改善しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、53億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億24百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、14億95百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が11億67百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が7億6百万円あった一方で、売上債権の減少額が16億79百万円、たな卸資産の減少額が7億65百万円、減価償却費及びその他の償却費が8億22百万円あったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、5億3百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得や子会社株式の取得等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5億3百万円の支出となりました。その主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億67百万円の支出となりました。その主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績につきましては、上記理由により非常に厳しい状況が続いております。今後におきましても、原油価格高騰や金融危機に伴う企業業績の悪化や景気の下降傾向が続くものと予想される中、出版物の売上も当初想定を下回るものと予想されます。また民間企業の業績悪化に伴い、データ提供等大型案件の導入再検討やカーナビ関連における提供先メーカーの販売計画の見直し等も想定されることを考慮すると、当初の業績予想値を確保することは困難であると判断されます。また低迷の続く出版事業の業績を補うべく電子事業の拡大は早急な課題となっており、そのためのデータ整備につきましても当初想定を上回るスピードで実現することが重要となっております。このような状況の中、今回通期の業績予想につきまして大幅に修正することといたしました。修正後の通期の業績予想といたしましては、売上高は167億10百万円、営業損失は15億40百万円、経常損失は16億40百万円、当期純損失は16億50百万円の見通しであります。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成20年6月27日提出の当社の「第49期有価証券報告書（平成19年4月1日から平成20年3月31日）」に記載されておりますので、ご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

たな卸資産につきましては、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準

第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この適用による総資産、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,292,941	4,071,036
受取手形及び売掛金	3,484,972	5,164,905
有価証券	1,018,303	1,016,138
製品	2,008,446	2,827,354
原材料	7,819	6,654
仕掛品	810,766	758,096
繰延税金資産	488,289	477,378
その他	693,778	925,359
貸倒引当金	△15,006	△20,861
流動資産合計	12,790,313	15,226,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,658,711	3,737,902
土地	6,318,172	6,318,172
その他(純額)	530,162	552,754
有形固定資産合計	10,507,047	10,608,830
無形固定資産		
データベース	9,793,258	10,089,205
のれん	564,373	144,665
その他	936,375	797,812
無形固定資産合計	11,294,007	11,031,682
投資その他の資産		
投資有価証券	1,732,496	1,979,072
その他	1,112,166	1,097,503
貸倒引当金	△150,738	△148,746
投資その他の資産合計	2,693,925	2,927,829
固定資産合計	24,494,979	24,568,342
資産合計	37,285,292	39,794,404

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	505,627	1,211,849
短期借入金	847,000	993,000
1年内返済予定の長期借入金	335,688	393,056
未払法人税等	41,895	11,586
賞与引当金	376,241	351,293
返品調整引当金	874,603	1,056,698
受注損失引当金	2,849	2,849
その他	583,883	619,019
流動負債合計	3,567,789	4,639,351
固定負債		
長期借入金	136,217	376,294
繰延税金負債	178,153	201,877
退職給付引当金	680,674	523,462
役員退職慰労引当金	68,700	82,900
その他	100	1,590
固定負債合計	1,063,845	1,186,125
負債合計	4,631,634	5,825,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	12,133,549	13,820,558
自己株式	△349,897	△1,138,142
株主資本合計	32,395,757	33,294,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,039	459,844
為替換算調整勘定	11,861	12,116
評価・換算差額等合計	257,900	471,961
少数株主持分	—	202,444
純資産合計	32,653,658	33,968,927
負債純資産合計	37,285,292	39,794,404

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	7,462,416
売上原価	6,295,099
売上総利益	1,167,317
返品調整引当金繰入差額	△182,095
差引売上総利益	1,349,412
販売費及び一般管理費	2,571,756
営業損失(△)	△1,222,343
営業外収益	
受取利息	6,514
受取配当金	10,571
受取賃貸料	13,754
保険配当金	4,697
還付消費税等	36,640
その他	15,753
営業外収益合計	87,932
営業外費用	
支払利息	15,928
賃貸収入原価	8,005
持分法による投資損失	4,543
その他	8,497
営業外費用合計	36,975
経常損失(△)	△1,171,386
特別利益	
固定資産売却益	198
貸倒引当金戻入額	5,885
役員退職慰労引当金戻入額	16,200
特別利益合計	22,283
特別損失	
固定資産売却損	4,390
固定資産除却損	1,337
投資有価証券売却損	10,000
投資有価証券評価損	545
会員権評価損	2,000
特別損失合計	18,273
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,167,376
法人税、住民税及び事業税	16,239
法人税等調整額	△10,910
法人税等合計	5,328
四半期純損失(△)	△1,172,704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,167,376
減価償却費及びその他の償却費	822,175
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	10,000
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	545
持分法による投資損益 (△は益)	4,543
会員権評価損	2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,948
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△182,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	157,212
受取利息及び受取配当金	△17,086
受取賃貸料	△13,754
支払利息	15,928
売上債権の増減額 (△は増加)	1,679,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	765,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△706,221
その他	△166,564
小計	1,225,505
利息及び配当金の受取額	17,087
賃貸料の受取額	12,977
利息の支払額	△15,547
法人税等の支払額	△9,033
法人税等の還付額	264,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,495,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△83,029
有形固定資産の売却による収入	2,136
無形固定資産の取得による支出	△394,346
投資有価証券の取得による支出	△1,500
子会社株式の取得による支出	△50,000
貸付けによる支出	△1,050
貸付金の回収による収入	23,416
その他	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△146,000
長期借入金の返済による支出	△297,445
自己株式の取得による支出	△66
配当金の支払額	△324,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,070
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,311,245

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,927,919	1,534,497	7,462,416	—	7,462,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,849	16,849	△16,849	—
計	5,927,919	1,551,347	7,479,266	△16,849	7,462,416
営業損失（△）	△127,254	△607,266	△734,521	△487,822	△1,222,343

- (注) 1. 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年4月1日付けで、株式交換により日本コンピュータグラフィック株式会社の完全子会社（100%子会社）化を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が788,310千円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,171,923 100.0
II 売上原価		6,188,430 75.7
売上総利益		1,983,492 24.3
返品調整引当金繰入差額		△330,234 △4.0
差引売上総利益		2,313,726 28.3
III 販売費及び一般管理費		2,779,268 34.0
営業損失		465,541 5.7
IV 営業外収益		
受取利息	8,772	
受取配当金	9,743	
貸貸収入	16,098	
保険配当金及び返戻金	4,947	
その他	10,950	50,512 0.6
V 営業外費用		
支払利息	21,083	
貸貸資産減価償却費等	8,404	
持分法による投資損失	5,686	
その他	3,464	38,638 0.5
経常損失		453,667 5.6
VI 特別利益		
固定資産売却益	35,194	
貸倒引当金戻入益	23,046	58,240 0.7
VII 特別損失		
固定資産売却損	1,649	
固定資産除却損	1,990	
投資有価証券評価損	70,493	
会員権評価損	726	74,860 0.9
税金等調整前中間純損失		470,286 5.8
法人税、住民税及び事業税	17,961	
法人税等調整額	△12,077	5,883 0.0
少数株主損失		76,560 0.9
中間純損失		399,609 4.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△470,286
減価償却費・データベース償却費等	716,219
有価証券・投資有価証券評価損	70,493
持分法による投資損失	5,686
会員権評価損	726
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△94,326
賞与引当金の増減額(減少:△)	33,500
返品調整引当金の増減額(減少:△)	△330,234
退職給付引当金の増減額(減少:△)	125,052
受取利息及び受取配当金	△18,516
貸貸収入	△16,098
支払利息	21,083
売上債権の増減額(増加:△)	1,122,215
たな卸資産の増減額(増加:△)	382,097
仕入債務の増減額(減少:△)	△590,520
未払消費税等の増減額(減少:△)	△23,965
その他	△485,996
小計	447,129
利息及び配当金の受取額	19,874
家賃の受取額	16,119
利息の支払額	△22,343
法人税等の支払額	△233,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△78,157
有形固定資産の売却による収入	106,103
無形固定資産の取得による支出	△1,386,266
投資有価証券の取得による支出	△1,900
貸付けによる支出	△76,500
貸付金の回収による収入	8,133
長期性預金の預入による支出	△600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,028,586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	80,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△333,466
自己株式の取得による支出	△386
自己株式の売却による収入	1,406
配当金の支払額	△330,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,269
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,884,115
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,645,770
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,761,655

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,493,800	1,678,122	8,171,923	—	8,171,923
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20,858	20,858	△20,858	—
計	6,493,800	1,698,981	8,192,781	△20,858	8,171,923
営業費用	6,460,371	1,765,804	8,226,175	411,288	8,637,464
営業利益又は営業損失(△)	33,428	△66,823	△33,394	△432,146	△465,541

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は441,011千円であり、その主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。